

経済マンスリー

[中国]

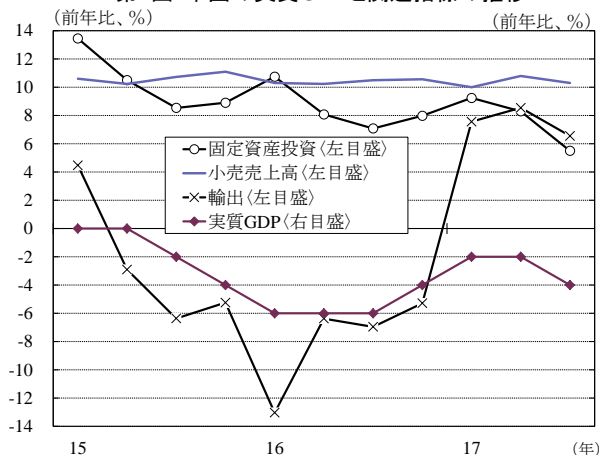
共産党大会後も課題となる安定成長と債務抑制の両立

中国では 10 月 18 日から 5 年に 1 度の最重要会議である共産党大会が行われているが、この間、19 日には 7-9 月期の実質 GDP 成長率が発表され、前年比+6.8%と前期からわずかに減速する結果となった。月次の別統計をみると、高水準で牽引してきたインフラ向けを中心とした投資のペースダウンや年初来の人民元上昇に伴う輸出の減速が認められる（第 1 図）。とはいえ、経済成長率は 2 年超に亘る狭いレンジ（同+6.7~6.9%）内に収まっており、2017 年の政府目標（同+6.5%）達成はほぼ確実なものとなった。

こうした安定成長は共産党大会と無縁ではなく、同大会で決定される指導部人事を通じて習近平総書記が政権 2 期目に磐石の体制を築くための大前提として追求されてきた。しかし、成長に伴う債務拡大は海外から強い懸念を喚起し、相次ぐ国債格下げに見舞われるという弊害もあった。こうした状況を踏まえ、共産党大会後は構造改革に軸足を置き、成長減速を甘受するのではないかとの見方が海外筋を中心に根強い。もっとも、減速ペースは緩やかなものにとどめようとする政府の意向が、既に垣間見えている。

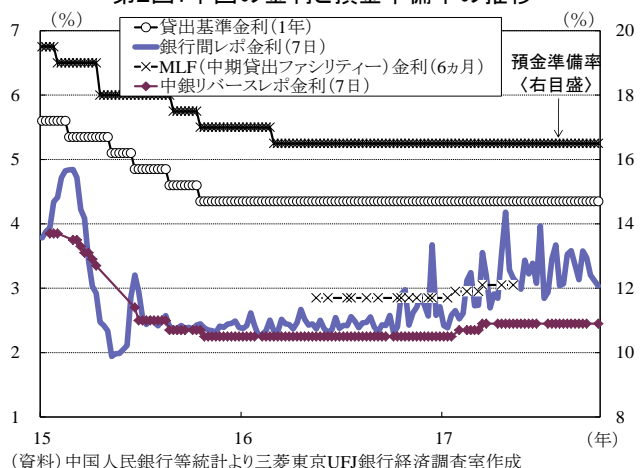
9 月 27 日の国務院常務会議は中小企業支援策の一環として預金準備率引き下げを盛り込んだ。これに従い、同月 30 日、中国人民銀行（中央銀行）は、①貸出残高ないし前年の新規貸出増加分のいずれかの 1.5%以上に小企業、農業、貧困層等向け貸出が含まれる銀行の預金準備率は 0.5%ポイント、②同 10%以上の銀行の預金準備率は 1.5%ポイント、それぞれ引き下げる旨を決定した（2018 年初実施）。人民銀行は年初来、オペレーション金利の引き上げを通じて市場金利を高め誘導しており（第 2 図）、従来からの中立的な金融政策方針に変更はないと強調したが、ほとんどの銀行は 0.5%ポイント引き下げの条件はクリアできるとみられ、来年初には最低でも 6,000 億元程度の貸出拡大余地が生まれる。来年初に実施される預金準備率変更が 3 ヶ月も早く発表されるのは異例であり、共産党大会前に弱者支援をアピールする政治的意図も指摘される。共産党大会後も、債務抑制を視野に入れつつも、安定成長確保が当局の重要課題であり続ける可能性が示唆される。

第1図：中国の実質GDPと関連指標の推移



(資料) 中国国家統計局等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：中国の金利と預金準備率の推移



(資料) 中国人民銀行等統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 萩原 陽子 youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。